

タイトル	高等学校におけるキャリア教育の可能性：職業観・職業意識を育てる視点から
著者	松田，光一
引用	北海学園大学学園論集，143：31-66
発行日	2010-03-25

高等学校におけるキャリア教育の可能性

—— 職業観・職業意識を育てる視点から ——

松 田 光 一

はじめに

1980年代後半のバブル期の労働力不足やその後の長期にわたる景気低迷による産業・経済構造の変化は、若者を取りまく雇用環境を大きく変えてきた。その一方で雇用の多様化・流動化が進行する中、若者の勤労観、職業観の希薄化、社会人・職業人としての意識、基礎的資質の欠如等がいろいろな場面で取りあげられ、離職率の高さ、フリーターや無業者の存在が無視できない社会問題にまで発展したことで、予防の一端を学校教育に求める動きが加速されていった。

最近では不況による雇用枠の縮小にともない新規学卒者の就職難、高等学校中退者の職業的ケアの問題等とも関わって、学校における指導の在り方それ自体が検討されなければならない状況も生じている。

職業に就くということは、①生計の維持、②社会的役割の実現、③個性の発揮を追求する継続的な活動であり、個々人の「生き方の問題」と深く関わっている。生き方の指導を中心に据えた進路指導の必要性は今までも言われ続けてきたが、日本の教育現場ではあまりこの問題を重視してこなかったことも事実である。

その理由はOJTを中心とする企業内教育訓練の存在が職場で職業観・職業意識を培う重要な役割を果たしていたことと、学校教育、とりわけ中学校や普通科の高校では一般的・基礎的教育を通じての人間形成が重視され、職場との接続という意識は希薄であったからである。

かつては家庭や地域社会等、学校以外の場所にも職業観・職業意識、及び基本的な生活習慣を育むシステムがあり、学校が強く関わらなくても済むという条件があったことや、昨今のようにほとんどの生徒が高校へ進学する中学校、大多数が大学へ進学する普通科の高校では、進学先の科・学科・学部等の選択という間接的な形でしか教員は職場との関わりをもちえないという事情も大きいと言える。

しかし、バブル崩壊後の企業はコスト削減を最重要課題に掲げ、人材育成に関わる部門を縮小し、即戦力につながる人事政策に転じたことで、働く側には「生き方」「働き方」の新たなパラダイムが強く求められるようになり、状況は変わってきた。

そこには国際化や長期不況の中、国際競争力の維持・向上のためには、正規雇用を非正規雇用

に転換してコストの削減を図る「雇用形態の多様化」の影響も見逃すことはできない。

日本経済団体連合会の報告書、「新時代の『日本的経営』——挑戦すべき方向とその具体策」(1995年5月)はまさにその転換を象徴するものであった。その後、労働者の保護規制を緩和した結果が大きな社会問題になっていることは周知の通りである。

このような一連の流れに連動する形で進路指導は、従来の学校卒業と同時に仕事に就かせる指導から主体的な職業選択へと変わり始め、キャリア教育という形で再編されてくるのである。

1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(以下「接続答申」という)で、「キャリア教育」の推進が公式に提唱された。

キャリア教育は1970年代にアメリカで言われ実施されてきたものであるが、日本の公式文書に登場しその後の教育政策のキーワードになっていくということでは、この接続答申は大きな意味を持っている。

2003年4月には文部科学省、厚生労働省、経済産業省、内閣府の関係4府省は「若者自立・挑戦戦略会議」を発足させ「若者自立・挑戦プラン」をまとめている。ここでは勤労観、職業観の醸成や企業実習を組み合わせた教育の実施など、小学生から大学生、さらにフリーターも含めてそれぞれの立場に応じた支援策を「キャリア教育総合計画」として具体化して若者の人間力強化を目指すとしている。

そしてキャリア教育の方向性を明確にしたのが、2004年1月に出された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」である。従来の進路指導が「進路決定の指導」や「出口指導」、生徒の適性や進路と職業・職種との適合を主眼とした進学指導・就職指導が中心で、今日の状況には不十分であるという認識から「キャリア発達」を支援するキャリア教育の考え方を前面に押し出したものである。

2004年からは「新キャリア教育プラン」等、教育現場でキャリア教育という名の下にさまざまな取り組みが行われていくことになり、それ以前の「進路指導の時代」と区分して2004年は日本のキャリア教育元年とも呼ばれている。

2011年度の小学校での新学習指導要領の完全実施を皮切りに中学校、高等学校で展開される新学習指導要領においてもキャリア教育が盛り込まれ、今後、現場でどのような展開がなされるのか注目される場所である。また、2008年に閣議決定された「教育振興基本計画」では国をあげてキャリア教育を推進するとしているが、地域間や学校間における温度差は否めない。

少子化によって高等教育の間口が広がり、就職がないので大学へ進学するというケースも珍しくない今日、普通科を含めた高校、そして大学においても将来の生き方を見据えた指導の必要性は大きくなると考えられる。従来どおりの進路指導では今日の状況に対応できないということは明らかになってきているが、逆にキャリア教育がこの問題の解決につながるのかどうかという疑問もある。キャリア教育の概念やその具体的内容が今までの進路指導とどのように違うのか曖昧な部分も多い。その意味で学校がこの問題にどこまで関わりを持てるのか、また持つべきなのか、

その範囲や限界を知ることが大切になってくる。恒常的に負担増を強いられている学校の教員にとってキャリア教育という新機軸がすんなり受け入れられるのか不透明な部分も多い。

ややもすると、さまざまな問題が学校に持ち込まれ、それらを守備範囲に入れることで学校の教員が日々忙殺されている現状を考えると、この問題を検討する意味は大きいと考える。本稿では、就職と進学という点で小中学校に比べより切迫した状況にある高等学校をとりあげて「キャリア教育」の問題点や課題を検討しその可能性について考察を行うものである。

そのためここでは現職の高校教員のキャリア教育に対する受けとめ方を中心に報告することにした。

1. キャリア教育の概念とその内容

(1) 進路指導の定義とその変遷

学校における進路指導は、1927年の文部省訓令第20号「児童生徒の個性尊重及職業指導に関する件」を契機に「職業指導」として学校内の指導が始まった⁽¹⁾。戦後は職業指導が教科として位置づけられ、中学校、高等学校の教員免許科目にもなった。しかし職業教育と混同されたり、進学指導や生活指導の活動との関係が不明確であったため見直しがされ、1960年代に進路指導に改称され定着した。⁽²⁾

ここでキャリア教育を考えるために、従来の進路指導の定義を紹介しておきたい。文部省が1975年に示した進路指導の手引きでは以下のように述べている。⁽³⁾

「進路指導は、生徒の一人一人が、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来の展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸張を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程」

そしてこの定義内容を具体化するために、①生徒理解・自己理解に関する活動、②進路情報資料の収集と活用に関する活動、③啓発的経験（体験等）に関する活動、④進路相談に関する活動、⑤就職・進学等への指導・援助に関する活動、⑥進路指導に関する活動の6領域を設定している。

このような考えの下で、学校の進路指導は長らく行われてきたが、時代の変化を背景に学校と社会の接続という観点から中央教育審議会で審議され、進路指導からキャリア教育への転換が進められ、従来の進路指導はキャリア教育の中に包含されていくことになる。

(2) キャリア教育の定義

中央教育審議会による審議結果は、前述した1999年の接続答申として公表され、そこではキャ

リア教育を次のように定義している。

「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」

この定義では、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせる」ことを付加したことで、職業観・勤労観の育成指導を強力に推進しなければならないことを公的に示し、そのためには従来の進路指導ではなくキャリア教育でなければならないとする意味合いが強く感じられるものになっている。

そして、2004年1月に出された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」では、中教審の接続答申を受けて個々の児童生徒の一人一人の勤労観、職業観を育成することに踏み込んだ内容となっている。この報告書では、キャリアの解釈・意味づけは多様であり、時代の変遷とともに変化していることを前提に、キャリアを「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くことの関係付けや価値付けの累積」とした上で以下のような定義づけを行っている。

「キャリア」概念に基づき「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」ととらえ、端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」

ここで使用している勤労観、職業観については「職業や勤労についての知識・理解及びそれらが人生で果たす意義や役割についての個々人の認識であり、職業・勤労に対する見方・考え方、態度等を内容とする価値観である。その意味で、職業・勤労を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するか基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。」としている。⁽⁴⁾

(3) キャリア教育の意義とその包括的内容

総合的調査研究協力者会議報告書では、キャリア教育の意義を、①一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性の提起、②子どもたちの全人的な成長・発達を促す視点に立った取組の積極的推進、③関連する諸活動を体系化し計画的、組織的に実施することができるよう、各学校が教育課程編成の在り方を見直す、という点に置いている。

そしてキャリア教育の範囲と内容については、「①キャリア発達には、児童生徒が行うすべての学習活動等が影響するため、キャリア教育は、学校のすべての教育活動を通して推進されなけれ

ばならない。②学習指導要領におけるキャリア教育に関連する事項は相当数に上る。各学校においては、活動相互の関連性や系統性に留意するとともに、発達段階に応じた創意工夫ある教育活動の展開が必要である。」としている。

つまり学校の教育活動全体を通じて、小学校1年生から高校3年生まで児童生徒の発達段階に応じた支援をするというものであり、そのために組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要であるという認識に立っている。

表1は小学校・中学校・高等学校における発達段階と発達課題との関係を示している。⁶⁾

現在行われている様々なキャリア教育活動はこの発達課題に基づいて計画・立案されているわけである。小学校は「進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期」、中学校は「現実的探索と暫定的選択の時期」、そして「高等学校は現実的探索・試行と社会的移行準備の時期」としてキャリア発達段階を学校階梯にしたがって区分し、それぞれの段階でどのような発達課題があるのかが示されている。高校生であれば「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観、職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実吟味と試行的参加」という事項が発達課題としてあげられている。そして表1にはないが、キャリア発達を促すために育成されることが期待される具体的な能力・態度として、①人間関係形成能力、②情報活用能力、③将来設計能力、④意思決定能力の4領域をあげ、小学校・中学校・高等学校毎に具体例が記載されている。例えば高等学校の人間関係形成能力では、「自己の職業的な能力・適性を理解し、それを受け入れて伸ばす。他者の価値観や個性のユニークさを理解し、それを受け入れる。互いに支え合い分かち合える友人を得る。」といった具合に、以下、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力についてもそれぞれ具体例が記載されている。小学校、中学校も同様であり、詳しくは国立教育政策研究所生徒指導研究センター、「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」の47頁にある「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み」を参照していただきたい。

表1 学校段階別にみた職業的（進路）発達段階、職業的（進路）発達課題

小学校	中学校	高等学校
＜キャリア発達段階＞		
進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期	現実的探索と暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期
<ul style="list-style-type: none"> ・自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上 ・夢や希望、憧れる自己イメージの獲得 ・勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく勤労観、職業観の形成 ・進路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や進路に関する現実的探索 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての勤労観、職業観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実吟味と試行的参加

資料出所：「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」2004年1月

(4) キャリア教育の全体像

図1は文部科学省がホームページ上で公開しているものであり、キャリア教育の全体像が理解できるので紹介しておきたい。図1から分かるように就職・就業をめぐる環境変化、若者の勤労観・職業観や職業人としての資質・能力をめぐる課題、高学歴社会におけるモラトリアム傾向など生活意識の変容等が、キャリア教育を必要とする背景にあり、そのために①学校教育活動全体を通じて、②児童生徒の発達段階に応じた、③組織的・系統的なキャリア教育の推進が図られなければならないとしている。その上でキャリア教育とは、児童生徒一人一人の勤労観・職業観を育てる教育であり、その基本方向は小学校から高等学校に至るそれぞれの段階で、児童生徒一人一人の実態に応じた発達への支援、職業・進路世界への関心・意欲の高揚と学習意欲の向上、職業人としての資質・能力の高める指導、自立意識の涵養と人間性の育成にあるとしている。

キャリア教育推進のための方策としては、発達段階に対応したプログラム開発、指導方法の工夫・改善、体験活動等の活用、そして人間関係の構築等の活動が示され、最後にキャリア教育を推進するための条件整備として、指導する教員の資質向上と専門的能力を有する教員の養成、保護者との連携推進、学校外の教育資源活用にかかるシステムづくり、そして関係機関等の連携と社会全体の理解の促進をあげている。

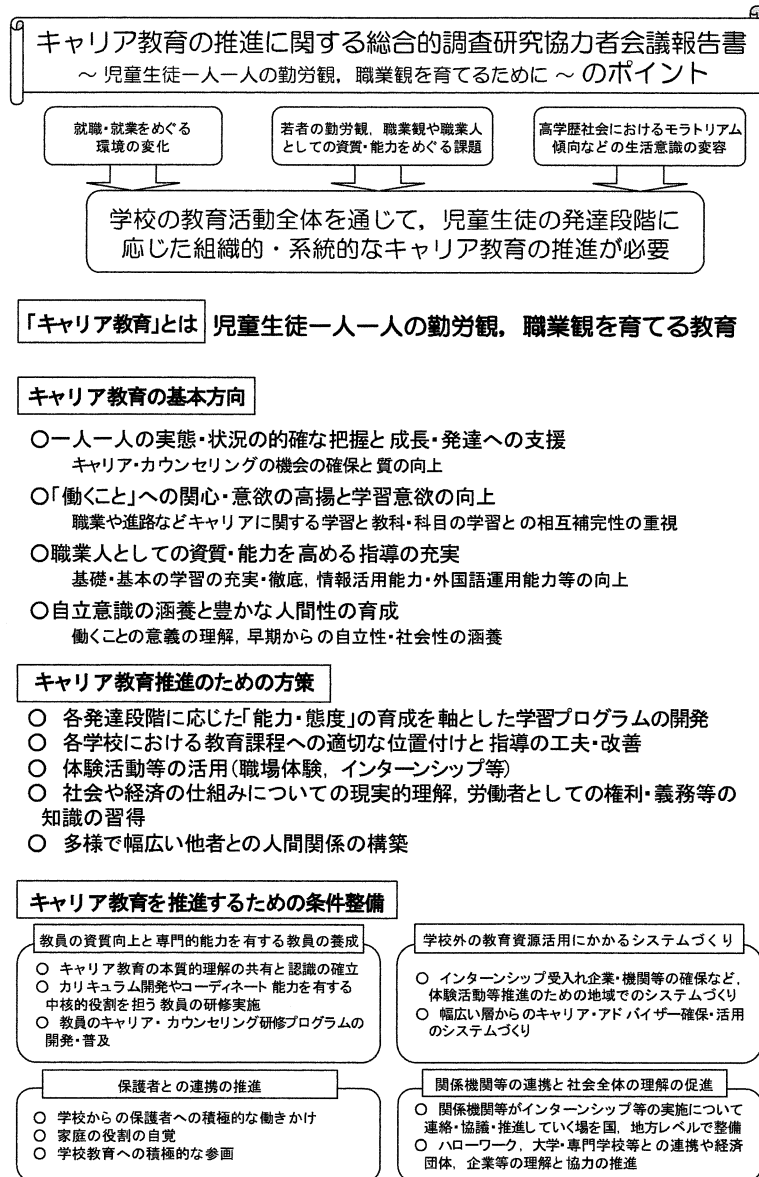
教員の資質向上と専門的能力を有する教員の養成に関して言えば、日本経済団体連合会から出された「若者の職業観・就業意識の形成・向上のために ― 企業ができきる具体的施策の提言 ―」（「以下提言という」2003年10月21日）との関連が注目される。

この提言では、家庭教育、地域社会の教育力、学校の職業観教育、教員養成システム、そして産学連携強化による職業観教育の充実という5つの提言がなされている。その中で、教員の能力向上に関して、教員を養成する教職課程にインターンシップ体験やボランティア体験を導入すること、あるいは教員になって一定期間を経過した者に対して、企業をはじめとした職場研修を義務付けるといった取り組みを求めている。また、企業出身の校長を任用したり、キャリア・カウンセラーや職業指導講師として企業人を活用するなど、民間の多様な人材を積極的に活用することを期待している。教育現場に刺激を与え、教員の意識向上と教育手法の改善を図る上でも民間活力導入を推進すべきであるとしている。キャリア教育の推進にあたって経済界が強力な後押しをし、その展開に大きな期待をしている一端が理解できる。さらに2005年の日本経済団体連合会の意見書では、社会経験を持つ教師の採用・養成を求めて教員養成制度の根幹に関わるような発言もしているので以下で紹介しておきたい。

「多くの学生等が将来、社会に出て企業に就職することを考えると、教師が現在のビジネスや社会の情勢を的確にとらえ、仕事をする上で必要な能力・素養を学生等に伝えていくことが重要である。多くの教師は学校卒業後、企業に勤めることなくそのまま教師となることから、企業に関する知識に乏しいのが現状である。こうしたことへの対策として、例えば、教

師に、企業で一定期間の就業経験を課すことも有効であろう。また、現在、教員免許を持たない企業人の教育現場での活躍の場は「非常勤講師」などに限定されているが、今後は、企業での就労経験など多様な社会経験を持った人材を、教員免許がなくとも各学校の裁量で正式な教師として採用することができるような仕組みが求められる。⁽⁶⁾

図1 キャリア教育推進の概略図



資料出所：文部科学省ホームページより

(5) 高等学校におけるキャリア教育

2006年11月、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告に基づき文部科学省は「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き ― 児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために ―」(以下、キャリア教育推進の手引き)を発表し、同じく11月に高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議から「報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～」を発表した。キャリア教育推進の手引きでは、総合的調査研究協力者会議報告にあるキャリア教育の意義を改めて確認した上で、キャリア教育推進のための諸方策(教育全体での取り組み、教育課程への位置づけ、推進体制、組織的・系統的なキャリア教育、キャリア教育の評価等)、小学校・中学校・高等学校、各段階のキャリア教育が述べられている。

図2はキャリア教育推進の手引きに記載されている高校におけるキャリア教育の全体的イメージの例である。高校等学校のキャリア教育の目標は、表1の高校の欄に示されている発達課題がそのまま設定されている。学ぶこと、生きること、働くことに繋がる具体的な人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力を高めるために高校1年生から3年生まで図式化されている。この教育目的を推進するために、各教科・科目、特別活動、総合的な学習の時間を通じて、ガイダンス機能の充実、体験活動の工夫、産業社会と人間、キャリア・カウンセリング、ポートフォリオの活用があり、他方、家庭、地域、企業との連携で奉仕体験、ボランティア学習、企業経営体験、出前授業、職業人講話、企業人出張授業、起業家教育を行うとするものである。

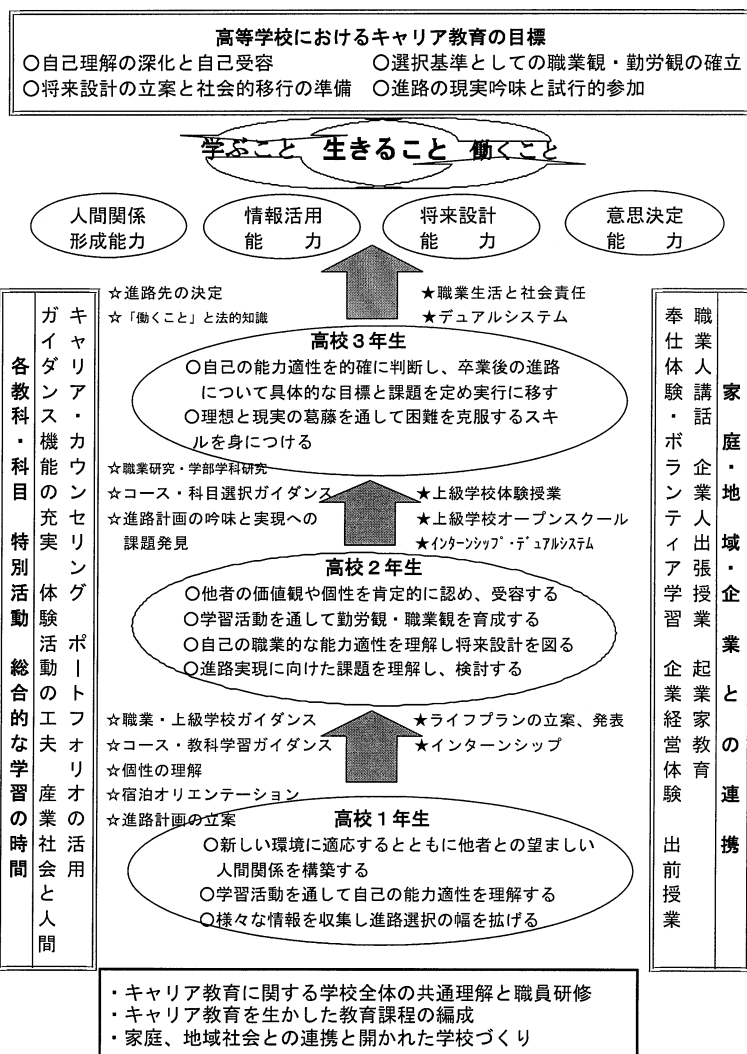
そしてキャリア教育のすべての基盤として学校全体の共通理解と職員研修、キャリア教育を生かした教育課程の編成、家庭・地域社会との連携と開かれた学校づくりが必要であることを示している。

(6) 高校等学校普通科のキャリア教育推進

最後に初等中等教育の最終段階である高等学校の7割を占める普通科におけるキャリア教育のあり方を検討し、提言と参考事例をまとめた高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議の「報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～」についてふれておきたい。

普通科の高校におけるキャリア教育の推進のための方策として図3に示す15の提言を行っている。この報告書では、普通科卒業生の約7割強が大学・短大、専修学校等に進学する状況の中、上級学校の学業や生活に適応し得ない学生、また卒業時に就職状況を克服できずに終わっている学生も多いとした上で、直接的責任は進学先の大学等にあるとしながらも、大学進学者の大学での学業や生活の挫折、大学卒業時の進路状況を、高校と大学との接続の在り方にかかわる問題として重く受け止め、学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育について責任の一端を担い、キャリア教育に積極的に取り組むべきであるとしている。キャリア教育の目指す方向やその実施の内容を考えると最終的にはそれぞれの学校が独自に具体的内容を追求してゆかねばならない方向にあることは事実である。図2でも分かる通り各教科、特別活動、総合的な

図2 高等学校段階におけるキャリア教育

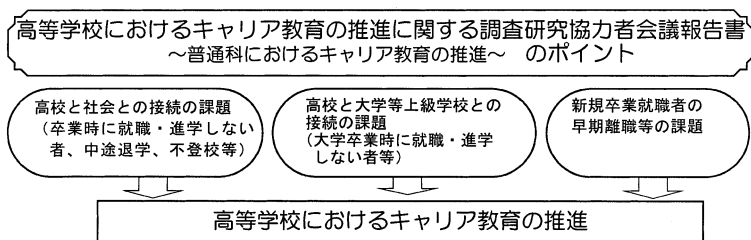


資料出所：文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き——児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」2006年11月

学習の時間を利用したガイダンス的な情報の伝達、外部との連携の形でインターンシップ、デュアルシステム、職業人講話、出前授業など既にかかりのものが各学校で実施されている。

これらの取り組みに対する評価も蓄積されつつある中、問題はそれらが学校内の諸活動と有機的関連をもって展開されているのか、そのための校内の協力体制や実施のための条件が整備されているのかという点である。あるいは校内・校外の期待や理解の状況によっても今後の展開は大きく変わってくる。このような現状を教員がどのように考えているかについては後で紹介する予定である。

図3 高等学校普通科のキャリア教育推進のための提言



高等学校普通科におけるキャリア教育の推進のための方策

1 キャリア教育の学校教育への位置付け

- 提言1 学校教育目標等にキャリア教育の推進を位置付けること(学校)
- 提言2 組織的、体系的なキャリア教育の指導計画の作成(学校)
- 提言3 キャリア教育の位置付けの明確化に向けての検討(国)
- 提言4 キャリア教育の適切な評価及び生徒の評価方法の検討(国・教育委員会・学校)

2 キャリア教育の推進体制

- 提言5 キャリア教育を推進するための校内体制作りと外部との連携組織(学校)
- 提言6 すべての教職員を対象としたキャリア教育研修の充実(国・教育委員会・学校)
- 提言7 キャリア教育を推進するための中核となる教職員等の養成と配置(国・教育委員会)

3 学校間・学校種間の更なる連携・協力の推進

- 提言8 小・中・高・大の学校間、校種間の連携・協力(教育委員会・学校)

4 産業界・関係機関・地域との連携

- 提言9 教育委員会、産業界、関係機関等に連携窓口の設置を図る
(教育委員会・学校・地域や企業)
- 提言10 社会人講師等、外部人材の積極的活用(国・教育委員会・学校・地域や企業)

5 インターンシップ等体験活動の一層の推進

- 提言11 インターンシップ等の推進のための協議会等の設置
(国・教育委員会・学校・地域や企業)
- 提言12 インターンシップ等多様な体験の機会の充実(国・教育委員会・学校・地域や企業)

6 キャリア教育の啓発・普及等

- 提言13 初等中等教育におけるキャリア教育の効果の評価(国・教育委員会)
- 提言14 キャリア教育を推進するための資料作成等(国・教育委員会・学校・PTA)
- 提言15 高等学校卒業後の支援(国・教育委員会・学校)

資料出所：高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議
「報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～」2006年11月

(7) 北海道におけるキャリア教育

北海道のキャリア教育については、北海道教育委員会が2009年6月に「高等学校におけるキャリア教育の推進に向けて」をホームページ上で公開しているが、基本的な考え方は文科省の手引きの通りである。

キャリアを「児童生徒一人一人が具体的な職業や活動の場などの選択、決定を通し、また、生涯にわたって努力しながら職業能力を蓄積していく過程を示す概念」として、北海道におけるキャ

リア教育を「児童生徒が社会人、職業人として、主体的に自分の人生を生きるために必要な能力や態度、知識を学校の教育活動全体を通じて育てる教育」と位置づけている。それを基本にしてキャリア教育北海道（北のひとづくり）の全体像がつくられている。

普通科の高校におけるキャリア教育の充実、専門高校における専門性の向上、勤労観・職業観の育成を経済団体、行政関係機関の協力・支援を得て、学校全体の教育活動における組織的・系統的な取り組みとして進めるというものである。専門高校では大学や試験研究機関との連携で専門性をたかめ、地域と連携することで実践力を高めることを目指す専門高校 Power Up プロジェクト、勤労観・職業観の育成では、地域産業の担い手育成プロジェクト、高校生インターンシップ推進事業が盛り込まれている。北海道の普通科の高校ではインターンシップ事業がキャリア教育の具体的な事業の中心になっている。

2. 高等学校教員のキャリア教育に対する考え方

(1) 分析に利用した調査の方法と属性

(a) 調査の方法

本稿の分析に使用したデータは、2007年11月～2008年1月にかけて実施した「教員から見た高校生の職業観・職業意識についての調査」の結果を一部利用している。

この調査は、高校生の職業観・職業意識について高校等学校の教員がどのように認識し、指導しているのか、その実態を把握するために行ったものである。

北海道の公立高校に勤務する教員を対象にしたこの調査では、道内30の公立高校（普通科、総合学科、専門学科を含む）に依頼して郵送法で実施した。その後補完のための若干の面識調査も行っている。この調査で得られた標本は、母集団から統計的に抽出されたものではなく、厳密には統計的な意味はもたない。ただ、全体の傾向は十分把握できることと、記述欄には非常に多くの教員の思いが記載され資料としての価値が大きいので本稿の中で随時活用している。以下で紹介する表1から表9までのデータは、この調査に基づくものであり、文中では「教員調査」と表記してある。

- ・調査対象者 北海道の公立高校の教員
- ・回収率 592/1248 47.4%
- ・郵送法

(b) 調査回答者の属性 (%)

- ・性別：男性 507 (85.6)，女性 77 (13.0)，不明 8 (1.4)
- ・年齢：20代 16 (2.7)，30代 142 (24.0)，40代 246 (41.6)，50代 188 (31.8)
- ・学科：普通科 397 (67.1)，総合・職業・専門学科 192 (32.4)，不明 3 (0.5)
- ・進路指導の経験：ある 435 (73.5)，ない 149 (25.2)，不明 8 (1.4)

- ・校内での地位：学校長 22 (3.7)，教頭 32 (5.4)，教諭 526 (88.9)，養護教諭 11 (1.9)，不明 1 (0.2)

(2) 企業が高校へ要望する事項についての評価

ここでは先ずキャリア教育を導入する理由の一つにあげられている、若者の社会人・職業人としての意識の低さ、あるいは基礎的な資質の欠如等、企業側の指摘に対する高等学校教員の反応をみてみよう。表2の質問項目は、新規高校卒業者を受け入れた企業の人事担当者から高校に要望されている事項から抽出したものである。⁽⁷⁾

これについては、どの設問でも企業側の要望が教員によって肯定されている。特に『基本的マナー、言葉遣い、コミュニケーション能力を高める教育をしてほしい』については94.6%で最も高くなっている。社会人としての心構え、働くことの意味、定職に就く大切さについても学校が決してこれを放置しているわけではなく、学校の教員自身が日常の教育活動の中で痛感しているところであり、むしろ企業側と同じ目線にあるということがわかる。

『進路指導に携わる先生は民間企業についてもっと幅広い知識を取得して生徒の指導にあたってほしい』という要望については、他の項目より多少ポイントは下がっていて、企業側と当事者である学校側とでは多少の落差があることがわかる。今の高校生たちの価値観、思考様式、態度の現状をあたかも学校の責任であるかのような言い方をされることが多い中、高校の教員自身がこの問題を深く憂慮していることが読み取れる。表3は一部の質問項目が表2と重複するが、企業の人事担当者が学校側に重視を求めている事項を並べ、教員がどの部分に賛意を示すのか序列化して調べてみたものである。その結果は、『基本的マナー、言葉遣い、コミュニケーション能力を高める教育をしてほしい』ということに賛成する教員は87%で圧倒的に多い。以下、コミュニケーション能力についての教育、一般常識・一般教養についての教育、責任感を持たせる教育の重視という項目順に続いている。逆に専門的知識・技能の教育やコンピュータ能力についての教

表2 企業の人事担当者が高校に望む事項に対する賛成比率(1) (%)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	そうは思わない	思わない	計
a) 社会人としての心構えを十分に教育してほしい	268(45.7)	260(44.4)	49(8.4)	9(1.5)	586(100.0)
b) 働くことの意味、定職に就く大切さ、国民の義務をしっかりと教えてほしい	268(45.8)	269(46.0)	41(7.0)	7(1.2)	585(100.0)
c) 基本的マナー、言葉遣い、コミュニケーション能力を高める教育をしてほしい	368(62.7)	187(31.9)	25(4.3)	7(1.2)	587(100.0)
d) 進路指導に携わる先生は民間企業についてもっと幅広い知識を取得して生徒の指導にあたってほしい	202(34.5)	291(49.7)	75(12.8)	18(3.1)	586(100.0)

資料出所：教員調査より

高等学校におけるキャリア教育の可能性（松田光一）

表3 企業の人事担当者が高校に求める事項に対する賛成比率(2)（複数回答）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除 NA)%
基本的なマナー・言葉遣い・生活態度についての教育をもっと重視すべきである。	500	(84.5)	(87.0)
一般常識・一般教養についての教育をもっと重視すべきである。	373	(63.0)	(64.9)
専門知識・技能についての教育をもっと重視すべきである。	98	(16.6)	(17.0)
コンピュータ能力についての教育をもっと重視すべきである。	89	(15.0)	(15.5)
意欲・積極性についての教育をもっと重視すべきである。	283	(47.8)	(49.2)
コミュニケーション能力についての教育をもっと重視すべきである。	419	(70.8)	(72.9)
協調性についての教育をもっと重視すべきである。	329	(55.6)	(57.2)
責任感についての教育をもっと重視すべきである。	352	(59.5)	(61.2)
忍耐力についての教育をもっと重視すべきである。	332	(56.1)	(57.7)
NA	17	(2.9)	
サンプル数	592	(100.0)	575

資料：教員調査より

表4 フリーターが増加した原因（複数回答）

(%)

カテゴリ	20代	30代	40代	50代	合計
企業社会の都合によって非正規雇用を国が認めた結果である	5(31.3)	83(58.9)	156(64.2)	139(76.8)	383(65.9)
学校教育が働く意味を十分に教えてこなかった結果である	1(6.3)	28(19.9)	37(15.2)	18(9.9)	84(14.5)
家庭教育が十分機能しなかった結果である	7(43.8)	64(45.4)	104(42.8)	54(29.8)	229(39.4)
若者自身の職業観が多様化した結果である	8(50.0)	82(58.2)	120(49.4)	104(57.5)	314(54.0)
その他	4(25.0)	22(15.6)	38(15.6)	13(7.2)	77(13.3)
合計	16(100.0)	141(100.0)	243(100.0)	181(100.0)	581(100.0)

資料：教員調査より

育重視には賛成する比率は極めて低いことが分かる。

次にフリーターが増加した原因を調べると、表4にある通り一番が『企業社会の都合によって非正規雇用を国が認めた結果』であり、次が『若者自身の職業観が多様化した結果』であると思っている。『企業社会の都合によって非正規雇用を国が認めた結果』だと思える人は、教員の年代が高くなるほどその割合が増加し、50代の教員では76.8%にも達している。20代から40代の教員では『家庭教育が十分機能しなかった結果』とみている割合も高い。『学校教育が十分に教えてこな

かった結果』はポイントは低く、フリーター問題の原因は学校ではなく、経済、社会の環境変化の中にあるとする考えの強いことが分かる。

(3) 生き方の指導・職業観の育成

キャリア教育では、児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てることが主目的であり、校内的には各教科・科目、特別活動、総合的な学習の時間等を利用し、校外との関係では家庭・地域・企業との連携で行うものとしている。勤労観、職業観を育てることは、キャリア教育の根幹であるが、それを担うところはどこか調べてみた。『生徒の職業観・職業意識を形成する役割は学校より家庭にあると見るかどうか』を尋ねたものが表5である。調査では勤労観、職業観にかわって職業観・職業意識で聞いている。これについては「どちらともいえない」がほぼ半分を占め、家庭の役割だと思ふ人の割合を上回っている。しかし、家庭ではなく学校にあるとする「そうは思わない」「思わない」の比率は1割弱で低い。この事実から家庭の役割が大きいことは認めながらも、生徒の職業観・職業意識を形成するためには学校もコミットしなければならないという思いが反映されていることが分かる。

従来も進路指導は生き方の指導であるといわれているが、それがどの程度実践されているか尋ねた結果が表6である。調査では『生き方の指導として進路指導の中で実践されていると考えるか』という問に対しては「実践されていると思う」教員の割合と「実践されていないと思う」割合はほぼ拮抗している。ただ、校長・教頭を合わせた管理職でみると「実践されていると思う」「どちらかといえば実践されている」を合わせた割合は、57.4%と高くなっている。

『日常の教育活動中(教科、ホームルーム活動、特別活動等)に、生徒の職業観・職業意識を育成するという事を考えて指導しているか』という設問に対しては表7の結果が出ている。

全体の84.5%は職業観・職業意識を育てることを意識しながら教育活動をしていることが分かる。なおこれを普通科と総合学科・職業学科・専門学科とで比較すると、普通科が6ポイント低くなっている。また普通科の中でも高校入試の偏差値が高く、地域のトップ校(A群)とそれより下の高校(B群)とでは15ポイントの差があった。C群は商業、工業の専門高校で9割の高率

表5 生徒の職業観や職業意識を形成するのは学校よりも家庭の役割だと思ふ

上段：度数 下段：%	その通りだと思ふ	どちらかといえば その通りである	どちらともいえない	あまりそうは 思わない	そうは思わない	合計
普通科	50 (12.9)	116 (29.8)	183 (47.0)	34 (8.7)	6 (1.5)	389 (100.0)
総合・職業・専門学科	23 (12.2)	54 (28.7)	97 (51.6)	11 (5.9)	3 (1.6)	188 (100.0)
合計	73 (12.7)	170 (29.5)	280 (48.5)	45 (7.8)	9 (1.6)	577 (100.0)

資料：教員調査より

表6 生き方の指導の実践

カテゴリ	件数	(全体)%	(除 NA)%
実践されていると思う	39	(6.6)	(6.7)
どちらかといえば実践されている	163	(27.5)	(27.9)
どちらともいえない	193	(32.6)	(33.0)
あまり実践されていない	165	(27.9)	(28.2)
全く実践されていない	25	(4.2)	(4.3)
NA	7	(1.2)	
合計	592	(100.0)	585(100.0)

資料：教員調査より

表7 日常の教育活動の中で職業観や職業意識を育成することを考え指導している。 (%)

	高等学校全体		高等学校の種類		
	件数	(全体)%	A群	B群	C群
考えて指導している	219	(37.7)	(35.8)	(33.0)	(51.5)
多少考え指導している	272	(46.8)	(35.8)	(53.6)	(38.8)
あまり考えていない	72	(12.4)	(20.0)	(10.9)	(9.7)
考えていない	18	(3.1)	(8.4)	(2.6)	(-)
合計	592	581(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

資料：教員調査より

になっている。このことから就職者予定の生徒を抱える高校ほど普段から職業観や職業意識の育成を意識した指導が行われ、逆に偏差値の高い大学への進学率が高い高校では指導がされていないということになる。しかし、これなどは、単に指導しないというよりも指導したくてもできないというような事情もあることを付け加えておきたい。受験偏差値を上げ国公立大学、難関私立大学に数多くの進学者を送り出してほしいという保護者や地域社会からの期待が圧力になり、生徒の職業観・職業意識を育成するという部分はややもすると小さくなりがちだからである。

キャリア教育の推進にあたっては各教科を通じての指導も言われているが、教科による違いには大きいものがある。キャリア教育推進の手引きでは、現行の学習指導要領に記載されている教科毎にキャリア教育に関連する目標・内容をあげている。表8は担当科目で『職業観・職業意識を育てることの可能性』を聞いたものであるが、教科による差異が顕著である。「可能」と答えた科目では、地歴、公民、家庭、農業、工業、商業、情報等の日常生活と近接するものがあげられている。「工夫をすれば可能」という答えは国語、理科、音楽、美術、英語、書道でも高くなり、やり方次第では可能性はあると考えている教員は多い。

逆に「難しい」という比率が高いのは数学で、回答者の56.1%を占めている。学習指導要領によれば高校の数学ではキャリア教育との関連を「数学における基本的な概念原理・法則の理解を

表8 担当科目で職業観・職業意識を育てることの可能性

上段：度数 下段：%	可能である	工夫によって は可能である	難しい	合計
国語	17 (27.0)	38 (60.3)	8 (12.7)	63 (100.0)
地理歴史	36 (50.0)	28 (38.9)	8 (11.1)	72 (100.0)
公民	19 (43.2)	20 (45.5)	5 (11.4)	44 (100.0)
数学	6 (7.3)	30 (36.6)	46 (56.1)	82 (100.0)
理科	9 (13.8)	38 (58.5)	18 (27.7)	65 (100.0)
音楽	2 (18.2)	7 (63.6)	2 (18.2)	11 (100.0)
美術	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	8 (100.0)
保健体育	21 (36.8)	25 (43.9)	11 (19.3)	57 (100.0)
家庭	8 (50.0)	8 (50.0)	— (—)	16 (100.0)
農業	4 (66.7)	2 (33.3)	— (—)	6 (100.0)
工業	22 (44.9)	26 (53.1)	1 (2.0)	49 (100.0)
商業	12 (60.0)	8 (40.0)	— (—)	20 (100.0)
英語	18 (16.7)	65 (60.2)	25 (23.1)	108 (100.0)
養護	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	5 (100.0)
書道	2 (25.0)	6 (75.0)	— (—)	8 (100.0)
情報	5 (45.5)	6 (54.5)	— (—)	11 (100.0)

資料：教員調査より

深め事象を数学的に考察し処理する能力を高め、数学的な活動を通して創造性の基礎を培うとともに、数学的な見方や考え方の良さを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる」としてしている。その上で数学Ⅰは「方程式と不等式、二次関数及び図形と計量について理解させ、基礎的な知識の習得と技能の習得を図り、それらを的確に活用する能力を伸ばすとともに、数学的な見方や考え方の良さを認識できるようにする」というものである。さらに他の数学についても言及されているが、キャリア教育との関係性をどう具体的に展開するのか理解しにくい面がある。

この事実から、学習指導要領の内容は抽象的で平素行なわれている授業内容とどこが違うのか

分かりにくいものがある。しかし、表8には掲載はしていないが教科は別にして全体の75%の教員は、「指導が可能」「工夫によっては可能」と答えている。ただ、職業観・職業意識を育てる上で障害になるいくつかの条件について次のようなコメントを寄せた教員もいるので紹介しておきたい。

◎（M 40代 普通科 英語）

HRは、行事・集会・アンケート等各種調査など、たいていやることが決まっています、クラスの自由裁量でやれる時間はありません。教科も同じ学年を4人で受けもっているため、ある程度進度を合わせる必要があり、独自に何かをやるゆとりもありません。しかし、一番の理由は、雑務が多すぎてゆっくりと授業研究をする余裕がなく、それ以上のことをやるどころではないからです。

◎（M 50代 職業科 理科・商業）

職業観や職業意識を教科指導の中だけで育むことは困難である。そのために、HR活動・生徒会活動・部活動の活性化を図り、自分の将来の職業などについて教員・友人と話し合いの機会を多くもてるようにしている。また、外部から卒業生を呼んで仕事についての情報等を生徒に与えるようにしている。

◎（M 40代 学科併置 数学）

前の職場では就職希望者が多かったので、いろいろな職業について調べさせたり、プレゼンさせたり、マナー指導等も数多く行っていたが、現在の勤務校では、職場全体が国公立大学への合格者数を増やすことに力を入れており、職業観や職業意識の育成に時間をさく余裕がなくなっている。

◎（M 30代 普通科 国語）

この10年、日本のキャリア教育は、「自分の適性に合った仕事」に就くことをさかんに宣伝してきた。その結果が、ニート・フリーター「自分探しの旅人」を増加させたと思っている。私は「人生はミスマッチ」なことも多く、それでも「(どんな仕事でも)楽しくこなせて楽しく人生を送れる」汎用性の高い能力が人生で必要だということを意識して指導している。

(4) インターンシップについて

子どもたちの世界から労働世界が非常に見えにくくなって長い時間が経っている。かつては親たちの働く姿を間近に見たり、親の手伝いを通じて働くことの意味を実感できる環境が身近に存

表9 高校でインターンシップを経験させるべきという考えについての賛否 (%)

上段：度数 下段：%	賛成	反対	どちらとも いえない	合計
普通科	180 (46.4)	53 (13.7)	155 (39.9)	388 (100.0)
総合・職業・専門学科	95 (50.0)	21 (11.1)	74 (38.9)	190 (100.0)
合計	275 (47.6)	74 (12.8)	229 (39.6)	578 (100.0)

資料：教員調査

在していた。しかし、今日はあえてこのような場を設定しなければならない時代になり、インターンシップ制度が学校に広く導入されるようになった。インターンシップ制度が学校で取り上げられるとともにその経験もかなり蓄積され、その長短も学習されてきているが、教員からはさまざまな立場で意見が寄せられた。キャリア教育の大きな部分を占めるインターンシップについて検討してみたい。

この教員調査を実施した時点で回答者の勤務校でのインターンシップの実施状況は、普通科で64.9%、総合学科・職業学科・専門学科では85.2%であった。現在では大学も含めて広く行われているインターンシップではあるが、高校の教員の反応はどのようなものか見てみよう。

『高校でインターンシップを生徒に経験させること』について賛否を尋ねると、表9にあるように「賛成」は約半数を占め、「反対」は少ない。普通科の教員より総合学科・職業学科・専門学科の教員の方が若干ポイントは高くなっている。「どちらともいえない」と答えた割合は全体の4割弱でかなりの比率を占めている。そこにインターンシップを手放しで受け入れることへの戸惑いがあることが理解できる。

担当教科との関係では、商業が賛成81%で反対はゼロであった。次いで保健体育が62%、英語59%、理科、農業が50%の教員がインターンシップに賛成している。インターンシップを高校生に経験させることの是非についてはたくさん意見が寄せられた。これらの意見を集約すると肯定的意見と否定的意見に別けることができ、さらに賛否の内容によって以下のように分類できる。

インターンシップを高校生に経験させることの是非

(A) 肯定的見解

a) 積極的肯定の立場

◎ (M 50代 普通科 地歴・英語)

自らを相対化させるあらゆる体験は、生徒の成長にとってプラスとなるから。

◎ (M 30代 普通科 地歴)

学校の授業では学べないたくさんのことを学ぶことができ、インターンシップのための事前・事後指導を効果的に行うことも有効である。

◎ (M 40代 普通科 英語)

専門学科の生徒は高等学校選択をする時点で、将来の進路を多少ふまえていると考えられるが、普通科においては何もしなければほとんど職業について考えることもなく、入れる大学に進学する、もしくは世間で評判のいい大学に入るだけになってしまう。

◎ (M 50代 普通科 国語・地歴・公民)

いろいろな意味でインターンシップは大切であると思います。キャリア教育の意味を考えると普通科でこそ重視すべきだと思います。

◎ (M 30代 普通科 数学・情報)

普通科において職業観や社会体験は職業科以上に重要。

◎ (M 30代 職業科 公民)

なぜ学ぶのか？ 学ぶとはどういうことか？…ということ突き詰めていくと、「本物を見せる」ということの教育効果は大きいから。

b) 消極的・条件付き肯定の立場

◎ (F 40代 普通科 英語)

経験のさせ方も考慮しなくてはならないが、組織の中で働くことの是非も含め、体験したことはその生徒の今後プラスに働くと考えている。

◎ (F 40代 普通科 国語)

経験は大切であり、インターンシップ後の生徒の感想にも充実感や勉強になったというものが多い。しかしその経験も、一時的な「行事」の感が否めない。“楽しかった”で終わってしまうのなら職業観は築かれなと思うし、継続的な指導が必要と思うが、高校教育の場では限界がある。

(B) 否定的見解

a) 効果の面で疑問とする立場

◎ (F 50代 普通科 家庭)

1日や2日ぐらい職業経験したくらいで職業観がわかるはずもないし、企業側は迷惑している。専門学校以上の学校でやるべきことと思う。

◎ (M 40代 普通科 理科)

インターンシップの内容が、アルバイト先の勤務と差がなく、学習軽視でアルバイトに励ませる事になったりする。インターンシップの導入により就職状況が良くなる傾向は見

られていない。就職等をきちんとさせるには、学習活動を軽視させずにまじめに取り組まることが大切である。インターンシップで就職が良くなると考えるのは安易である。

◎ (M 40代 学科併置 理科)

短期間でしか実施できず、職業観育成にはつながらない(多くがお客さん扱いになってしまう)。目的を達成しようとする、準備・まとめに時間がかかりすぎる。読み書き計算の基礎学力が先だと思う。

◎ (M 40代 職業科 国語)

インターンシップで経験させることのできる分野は偏りがあり、また限定的である。普通科の高校では大学進学を目指す生徒が多く、彼らの希望する管理的・専門的分野において、インターンシップ先を質的にも量的にも確保することが困難である。さらに、実施に必要な時間の確保が困難で、教員の負担も現状では重すぎる。

b) 受け入れ先に問題があるとする立場

◎ (M 40代 学科併置 地歴)

実社会での受け入れシステムが企業任せになっている。企業側も負担が大きすぎ(担当者と仕事量)、否定意見が今後多くなると思う。倉庫整理やガラス磨きなどをさせて終わりという例もある。

◎ (M 50代 普通科 国語)

学校側、受入企業側ともに余裕のない現状で、本当に効果的な取組ができるのか大いに疑問。例えば、正社員がほとんどおらず、アルバイトや契約・派遣社員ばかりの店舗での実習で、本当に正しい職業観が身に付くのか疑問である。

◎ (M 40代 普通科 地歴・公民)

本音ではさせたいのだが、受け入れ企業の問題(日数やその内容)を考えると、普通科の生徒のインターンシップは効果が薄いため反対である。

◎ (M 30代 普通科 英語)

地域の実態(受け入れ先)や日頃アルバイトをしている生徒などのインターンシップ受け入れ先などを考えると、インターンシップという言葉だけが先行し、実施されているように思える。

c) 校内的条件の問題があるとする立場

◎ (M 30代 普通科 英語)

制度として確立はしていても、それをサポートする体制があまりにも未熟で、現場をただむやみに混乱させているため難しい。慢性的な人手不足が解決されれば、地域に対してもっと開かれた教育活動をすることは可能です。

◎（M 50代 普通科 理科）

学校の役割が増加しすぎであり、現体制では、あれもこれもと…どれもできないことになる。職場がやるべきことである。

◎（M 40代 普通科 英語）

インターンシップは実施できた方がよいのはわかります。しかし地域事情にもよる。職業選択に多様性を持てる都市部に比較して選択肢に限りのある地方とでは、差がありすぎです。また、大規模校では受け入れ先の確保も大変です。

◎（M 40代 普通科 英語）

事前の指導が肝要であり、それが十分できないままインターンシップに出掛けると物見遊山で終わってしまう。

d) その他の立場

◎（M 40代 普通科 英語）

就職がまだ先にある生徒たちに狭い地域でのインターンシップは無理があるように思えます。子供（小学生）のころに、家の手伝い、住んでいる地域社会への活動に参加することで、後の職業意識へのつながりが期待できるのではないのでしょうか。

◎（M 不明 学科併置 地歴・公民）

生徒の進路によると思う。職業校ならばやるべきだが、本校のようにほとんどが進学するならば、上級校でのインターンシップやアルバイト等で経験することができる。

(5) キャリア教育の可能性

1) キャリア教育の必要性

キャリア教育推進プラン行動計画策定後、教育基本法や学校教育法の改正において、教育の目標に職業との関連が明確に位置づけられた。そして各段階の学校で組織的・継続的なキャリア教育の推進が進められ、さまざまな試みが行われている。専門高校では試行的に日本版デュアルシステムが行われたり（道内では旭川工業高等学校で実施済）、普通科の高校でもインターンシップを含めて職場体験学習が相当数実施されている。キャリア教育の趣旨からみると普通科の高校での成否にキャリア教育の帰趨はかかっているように思われる。

教員調査では、普通科の高校でもキャリア教育を重視しなければならないと考える教員は56.7%で、特に前述のA群の高校に勤務する教員では60.6%に達している。そこでキャリア教育の必要性について記述してもらった意見を整理すると以下ようになる。

キャリア教育の必要性

(A) 肯定的見解

a) 積極的肯定の立場

◎ (M 30代 学科併置 英語)

道内の普通科の高等学校の大半は「何となく入学した」生徒たちの指導に時間を費やしています。目的を持って高校生活をすごし、社会に出ていくために、キャリア教育は必要と考えます。

b) 消極的肯定・条件付き肯定の立場

◎ (M 40代 普通科 英語)

大学は将来の職種を必ずしも意識する中で選択する必要はないと思うが、短大・専門学校は逆に職業意識が必要なので、そのような進路を考えている生徒に傾斜したキャリア教育を重視すべきだと思う。大学進学者は不要だと言っているのではないが…。

◎ (F 40代 普通科 英語)

積極的とは言えないが、総合的学習の時間が継続するならば、その1つに位置づけることによって、不十分ながらもキャリア教育に対応できると考える。総合的学習の内容を充実させる意味ではあってもよいと考える。

◎ (M 30代 普通科 英語)

キャリア教育も大切だし、進学指導も重要。限られた時間の中での優先順位の問題ではないだろうか。もちろん各学校の実態によって異なってくると考える。

(B) 否定的見解

a) 全否定的立場

◎ (F 40代 学科併置 家庭)

このようなことを考える前に、人間として、目上の人に対してどうするかなどを学ばせることのほうが大切だと思います。

◎ (M 30代 普通科 地歴)

育ったキャリアがどこへ行くのか？ 一部優良企業のみ優秀な人材が集まるのでは意味がない。

◎ (M 30代 職業科 保健体育)

基本的な人間性を育てることが最優先。

b) 現状から生まれる様々な制約を理由に否定する立場

◎ (M 50代 普通科 数学)

キャリア教育の内容が問題。限られた時間でキャリア教育をすれば、基礎的な学習時間が減る。学習能力を伸ばさないとキャリア教育といっても夢物語になってしまう。内容を精選したキャリア教育が必要。

◎ (M 40代 普通科 理科)

普通科の高等学校でもキャリア教育を重視しなければならないと思うが、具体的にどのような実施できるかは難しい。それに時間的制約もある。

◎ (M 50代 普通科 英語)

職業について理解を深める必要はあるが、それが大企業の利益のために利用されることを懸念する。又、キャリア教育をしている実質的余裕がない。

(C) 現状肯定の見解

◎ (M 40代 普通科 地歴)

従来の進路指導の充実で実現できる事で十分対応できる。

◎ (M 40代 普通科 地歴・公民)

学問を通して社会性やキャリア教育ができればベスト。あらためてもうける必要があるのか疑問である。

(D) その他の見解

◎ (M 50代 普通科 理科)

何をもってしてキャリア教育というのか、今までの進路指導（進学指導）とどこが違うのか十分に分からないまま言葉が一人歩きしていると思う。

2) 高等学校で職業観を育成することの可能性

キャリア教育の必要性は多くの教員が認めるところではあるが、教育現場には賛否を含めさまざまな見方が存在することが分かる。それでは現行の高校教育の中でキャリア教育を通じて職業観の育成が可能かどうかを聞いてみた結果を整理すると次のように分類できる。

高校で職業観の育成は可能か

(A) 肯定的見解

a) 肯定の立場

◎ (M 50代 普通科 国語)

ある程度可能と考えます。国の意向を受けてキャリア教育の重要性を各高等学校がそれ

ぞれ位置付けて取り組むことが一番大切です。勤務校では進路探求学習を重点としてとりあげ、連絡協議会を開いて各種行事に取り組んでいます。参加生徒の感想や態度を見ますとやるべき成果を受けとめられます。

◎ (M 50代 普通科 数学)

高等学校生では将来の自分の人生でやりがいのある仕事を選択する上で「キャリア教育」が必要ではないだろうか。普通科でも必要であるが、受験のために時間が多くとられ厳しい状況にあるが、長期休暇を活用した設定が可能である。

b) 肯定 — 課題提起ありとする立場

◎ (M 40代 職業科 英語)

教員だけでは無理なので、社会人となった卒業生を招いたり、地域のエキスパートを招いた講演をどんどん開く。また、いろいろな体験学習をどんどんさせる。教員自身もいろいろな職業を知る努力をすることが前提である。

◎ (M 40代 普通科 英語)

可能だと思いますが、私も含めて、教職員はいわゆる「世間知らず」が多いと思います。指導が社会で役に立たない空虚な言葉になってしまわないかという心配はあります。また、企業社会の論理を若者に植え付けたら、優しさのない社会になってしまうのでは？という不安もある。今、昔の日本の学校のよさを研究する時なのかもしれません。

◎ (M 40代 普通科 英語)

キャリア教育の定義が大事です。キャリア教育＝職業観・職業意識ではないと考えます。本校では、キャリア教育を次の2つの分野にて意義付けています。①キャリア探究、②キャリア・スキルすなわち、企業が教育に求める職業観・職業意識にこたえるだけでは、教育者としては不十分であり不適切と考えます。キャリア学習を日常の学習活動と切り離して行うのではなく、普段の教育の指導にも含まれると考えるべきと思う。例えば、文脈学習や、生徒に発表させたり自分で課題解決させる授業を展開することもキャリア教育ととらえられる。その意味では全ての高等学校で可能性がある。

◎ (F 40代 職業科 養護)

可能だと思います。ただし高等学校だけがキャリア教育を行なってもだめです。宗谷の多くの小中は、地域との連携を重視し、小学校ではふるさと学習で地域の産業を学び、中学校では職場体験学習で様々な仕事を学んでいます。中学校では修学旅行で地元でない都会ならではの仕事の体験も取り入れている学校もあります。高等学校でも体験学習をしていますが、中学校と同じような形ではいけないと思います。そのあり方の工夫が必要でしょう。

◎（M 50代 普通科 地歴）

進学にしても就職にしても、自分の“生き方”を考えさせる教育は必要だと思います。何のために仕事をするのか能動的に考える機会が必要です。“受験競争の加熱”など、マスコミの扇動的・一時的な記事はありますが、生徒一人一人が“人生80年”生きる時代にどう対応していくのか考えた上で職業意識・職業観を育てる教育こそが大切だと思います。

c) 肯定 — 懐疑的立場

◎（M 50代 普通科 英語）

特定の職業に特化した専門高等学校であれば、ある程度は可能だと思いますが、あまりに早い年齢から特定の職業に型をはめてしまうと、本人の人生観や個人が持つ適・不適がドロップアウトを大量に生み出してしまいかねない。

◎（M 30代 職業科 英語）

可能だと思うが、特に普通校では授業の確保や進学講習会など、また、職業高等学校では資格取得に向けた取り組みなど、そこに充てられる時間が極端に少ないため、現実問題としてはどうかなのところ。総合的な学習の時間をキャリア教育の時間にあてている学校もあるときくが…。

d) その他の立場

◎（M 50代 普通科 地歴）

職業観の育成は大切である。生徒の発達段階に応じて指導することは必要。しかし、それをどこまで進めるかは各学校種別によって異なって当然である。最低限、働くことによって報酬を得ること、自分は何を社会に還元することによって社会から恩恵を受けるのかを、明確にさせることが必要。そもそも何がしっかりした職業観なのかのコンセンサスがないう。定義づけもあいまいである。

◎（M 30代 普通科 国語）

可能だが、今のあり方はまちがっている。生徒に働くことの大切さを教えることはできるし、やるべきだが、今、学校でも家庭でもマスコミでも国でも、企業はもちろん「自己利益の追求」を最優先しないと「脱落するぞ」と脅かしているだけ。他人をおしのけないと負け組みはみじめだ…では若い人はますますエゴイスティックになり、共同や協働のできない人間になっていく。でも今の若年労働者の労働環境は、「自己利益のために人件費はできるだけへらす」という企業の近視眼的な自己利益追求行動と、それを無批判にくりかえすマスコミや世の中の人々によるヒドゥンカリキュラムによって生徒は固定した考え方を形成されている。それをいかにゆさぶりをかけ、自分の頭で考えられるようにするかが難しい。「自己利益の追求より（それは後回しにしても）共同体の生産向上にやりがいを

感じる」ことが「はたらく(端業)」ことの本質的なものだと考えるが、もう共同体(社会といってもいい)がその構成員を結びつけて守っていく力を失っている今、だれからもサポートされない、することもない若者たちはいずれ金もなく、職もなく、家もなく、家族もなく、誰からも尊敬信頼されない存在として社会からスポイルされていくことになる。もしキャリア教育が十分な社会性を備えて共同体のフルメンバーを育てることを意味するのであれば、子供たちの利己心を強化する教育は害でしかない。

◎ (M 40代 職業科 工業)

バブルの時代に自分のやりたいことを強調しすぎたことがフリーターやニートを増やした要因ではないかと考える。「働くこと=社会貢献」といった意識を植えつけるような指導ができれば生徒たちは自ら動きだせると思っている。

(B) 否定的見解

a) 回答者の意識・考えに基づく立場

◎ (F 30代 普通科 英語)

難しいと思います。どんな職業があるのかの知識が乏しいうえに、高等学校卒業=就職となっていない現在の現状では、あまりにも非日常的な気がします。色々な検査で生徒の将来就きたい職業の上位に「教員」が入っていることから「仕事をする大人」が彼らの日常から離れた所にいるのを感じます。

◎ (F 40代 普通科 国語)

教員評価、査定昇給が本格的に動き出す。教員も成果主義が求められるようになった。職業観などの意識を持たせる働きかけは、結果が見えにくく、時間の工夫も必要な割には単年ごとの“成果”につながるものではない。まして学力低下状態にある生徒に決められた授業数内で教えられることも限られてきている。益々“意識改革”を目指した指導は今まで以上に困難になるといわざるを得ない。

◎ (M 40代 職業科 国語)

高等学校教育で職業観・職業意識を持てるように指導することは困難であると思う。また、キャリア教育の高等学校での可能性は小さいと思う。そもそも、高等学校で教育できるモノが「キャリア」と呼べるとは思えない。ここで言われている「キャリア」の概念についての私のとらえ方が間違っているのかもしれないが、ある程度の高さの社会的地位の獲得や向上、社会における職階の上昇につながるようなものが「キャリア」ではないのだろうか。高等学校で可能なことは、せいぜい初級技能労働者の育成につながる程度の事であると思う。

◎ (M 50代 普通科 地歴・公民)

普通高等学校では職業観の育成は無理。またあまり必要性も感じない。大切な事は知識・

技術の他に、学校生活全体を通じて達成感や仲間との「絆」を深める教育を、もっと意識的にやるべきだ。部活動などは非常に大切。人間関係づくりに努力が必要。広い意味での「学び」を再認識すべき。

◎ (M 40代 普通科 数学)

不可能。職業観に限ったことではありませんが、教育は家庭教育・社会教育・学校教育が一体とならなければ目標は達成できません。その中で、学校教育が行わなければならない部分を学校教育が受け持つべきです。キャリア教育も、高等学校教育の中でその一翼を担うべきだとは思いますが、「高等学校教育で可能か」と問われれば、不可能と答えざるをえません。

b) 学校の現状を理由とする立場

◎ (F 30代 普通科 家庭)

しっかりした職業観・職業意識とキャリア教育、どちらも現在の学校実態では無理だと考えます。もちろん必要なことであり大切なのですが、現状では時間がありません。学校で必要だと様々なことが求められ、カリキュラムも変わってきました。教員も人間です。一度に色々なことを行なうのは難しいです。そのための時間の確保をしてほしいですね。

c) 社会の現状を理由とする立場

◎ (M 50代 普通科 音楽)

高等学校教育という限定した3年間で職業観を身につけさせることは難しい。生涯教育の中で、後期中等教育の果たす役割としては(学校教育として)、望ましい勤労観や職業観を育成するのは不可欠の目標となる。しかし、インターンシップにしても予算化された数年前に比して、現在は全くない。人を育てる予算を削るようでは透れた人材を育成できない。教育には金が必要。

d) その他の立場

◎ (M 40代 定時制夜間 職業科 地歴・公民)

小さい頃から親の働く背中を見て育った子どもは幸いです。幼くても「働く」ということの意味を肌で感じて大きくなるだろうから。昔は「職住近接」の家庭が多かったので、子供たちは親の姿を見ながら自分なりの職業観を身につけていったのだと思います。以前の家庭や地域が果たしてきたこれからの役割を3年間という短い時間で学ぶということは、難しいことだと思います。また、学校だけでやろうとしても無理なことではないでしょうか。家庭～地域～学校～社会が、自然と手を組んでいるような社会全体になることが大切だと思います。また、企業も利益のために若者たちの職業教育の活動を利用しないこと

が大事だと思います。インターンシップなどはたいへん危険な側面を持っていると思います。

(C) 懐疑的見解

◎ (M 30代 普通科 国語)

キャリア教育は重要だが、一辺倒になりやすい。個人的には職業観、あるいは職業に対する意識の希薄化は社会のあり方に起因していると考えているが、現行の多くの学校は、キャリア教育の型をなぞるような取組みが多く、効果的なシステムにはなりにくい。システムのためのシステムでは無意味である。キャリア教育そのものは、完全に浸透すれば効果はあると考えるが…。

(D) その他の見解

◎ (M 30代 普通科 英語)

進路指導を観点にしたシラバスを3年間の見通しを持って作成しようと試みたことがありました。しかし、担当者が担任の経験を持っているかどうか、3年間腰をすえて進路指導部にいるかどうかなど、シラバス作りには厳しい条件がいくつかあり、過去8年間でシラバス作りが成功したのは1回だけ、それも2～3年に限定したものです。また、本校のような8間口の大規模校では、3年間、8人の担任とシラバスを共有するのも大変難しく、学校現場のゆとりのなさを悔いる毎日でした。1つの教室に生徒を押し込み、3年生の担任は9月以降は推薦書を書く作業に追われて、生徒がほったらかしになっているのが現状です。教育後進国といわれる今の日本に必要なのは、1クラスのサイズを世界の水準に引き下げ、教師がきちんと目の届く人数を教室にいれ、1人ひとりの生徒と対話する時間を保障することです。教員評価で現場をいくらおどしても、これ以上の改善は期待できません。

3) 進路指導の難しさ

キャリア教育の中に進路指導は包摂される形で位置づけられているが、進路指導自体は今後も継続されていくことになる。そこで現状の進路指導の難しさあるいは困難さがどのあたりにあるのか尋ねてみると、生徒・親の意識にその原因があるとするもの、企業・社会にあるとするもの、学校の体制や教員の意識に求めるものなど多様であった。

結果は以下の通りである。

進路指導の難しさ

(A) 生徒・親の意識に原因があるとする見解

◎ (M 30代 職業科 農業)

あまり楽に進学している生徒が多く、自分の進路実現のために努力する子が少なくなった。保護者の意識も低くなっているような気がします。

◎ (M 40代 普通科 英語)

実利主義に走る生徒や親への対応ではないかと思います。特に大学は、職業人の養成所となっている感じがします。「文学部に行きたいんだけど…」「そんなところに行ってもなるの。看護師になりなさい」等という親子の会話を何度も耳にしてきました。大学での専攻は、必ずしも職業とは一致しないし、させる必要もないと思います。前述の「文学をやりたい」という気持ちを尊重する進路指導が難しくなっているような気がします。

◎ (M 30代 普通科 理科)

最近の傾向で、大学進学者が多いのですが、きちんとした目的を持たないで、ただ何となく大学に進学する生徒が増えてきているように思います。また、「このくらいでいいや」という向上心をもたないで、周りに流されて大学進学を考える生徒、勉強したくないから専門学校へ行くというような、あまり深く考えないで進路を考える生徒が多いことが進路指導を難しくしているように思います。

◎ (M 40代 普通科 理科)

高等学校入学時点で自分の将来の職業について考えるということが困難な生徒が多数を占めていると感じる。生徒に対して職業の目標に向かって自分の努力の内容を考えていくように指導するのが中学校からの流れであるようにも感じられます。もっと自分の得意とすることを生かす方向で進路を見つめる様に指導をしたいと考えるが、「将来の仕事がよくわからない」と生徒がこぼす最近である。

◎ (M 50代 普通科 英語)

将来何をしたいのか分からない子どもたち、どこかに答えだけが用意されていると思っている。生き方のモデルを示せない現代社会。子どもたちが必死に努力、模索して何かを見出すような仕組みができないものか。部活や塾などには必死になるが…。

◎ (F 40代 普通科 国語)

生徒が“自分とは何か”“自分は何がしたいか”を自分自身でわかっていないという状況が顕著で、進路指導やキャリア教育以前のレディネスが養われていない。その上で進路指導をするというのは難しい。

◎ (M 40代 普通科 数学)

早期に進路意識を高めさせることが難しい。今さえよければいいという考えを改善させていく指導をする必要がある。

◎ (M 40代 普通科 英語)

自分の実力を認識させること。多くの生徒は「自分はやればできる」と信じていて具体的な努力をしようとしません。

◎ (M 40代 普通科 地歴)

本校のような地方の中規模校では、入学生の家庭の状況に幅がありすぎて、指導の的を絞りにくい部分があります。生徒自身の夢と現実の相違を親が把握できておらず、一度方向性が定まったと思って2転3転するケースが増えたような感触があります。推薦・AO入試で安易に子どもを取り込もうとする大学・専門学校が増えた分、学習に向かわせることが困難になっている。

◎ (M 40代 普通科 数学)

高卒後や将来について何のビジョンもない生徒が増えてきているように感じます。これは決して生徒自身が悪いわけではないと思うのですが、社会教育が以前とは変化しているのかなと感じています。従って面談をしても話のつかかり自体が無い生徒もいます。正直なところ、「ウルトラマンになりたい」と言ってくれば、その方がまだましだと感じることもあります。

(B) 企業や社会に原因があるとする見解

◎ (M 40代 職業科 英語)

社会全体が急速に変化しており、教員自身がたくさん勉強していかなければならない。例えば、従前のように「公務員」「銀行」=安定などと生徒に言えない。生徒にとってはなおさら先が読めないので、職業意識を植えつけるのが大変です。

◎ (M 50代 職業科 英語)

生徒が希望する進路先の確保。高等学校生が就ける職業は限られており、ある中から選ばなければならない状況で、「高卒ではこのくらいの職業しかないからこの中から選びなさい」という現実が、進路指導といえるのかがジレンマとなる。

◎ (M 50代 普通科 理科)

企業が社員を育成するという考えを捨てた事により、そのツケが若い人におし寄せている。そこを脱する努力を現場でも行なうべきだが、行政や経験者の思考を考えることも大切。

◎ (M 30代 普通科 国語)

格差社会の中で、生徒の希望する職業が必ずしも将来を保障するものではなくなってきている。今の社会情勢を踏まえて先を見据えて指導するのが、最も難しいと思います。

◎ (M 30代 職業科 工業)

地元就職希望者の要望に応えられないこと。北海道内の求人数は首都圏に比べ極端に少

なく、優秀な人材が数多く道外へ流出している。このため、地元こだわりの生徒のモチベーションを下げている。

(C) 学校の体制・教員の意識に原因があるとする見解

◎ (M 50代 普通科 理科)

進学、就職のための受験指導が中心とならざるを得ない状況がある。いわゆるキャリア教育をもっとじっくり行なう理論も方法も開発途上であるのが現実である。

◎ (F 30代 普通科 英語)

進路指導＝進学指導となっていること。「ところてん式」に生徒の進学先についてだけ考えているが、その後の生徒の生き方までは考えてないように思います（大学退学生徒などの扱ひも含めて）。職業などについて悩んだら、何らかの形でアドバイスできる地域の中心となれるといいのではないのでしょうか。

◎ (M 40代 普通科 地歴・公民)

本校は進学校で保護者、地域の期待というものもあり、国公立大、難関大学に何人入学させたかという数字を求める傾向にあります。「総合的学習の時間」も受験勉強等に使用しています。キャリア教育の大切さは理解していますが、なかなかそのための時間を確保できないのが現実です。

◎ (M 40代 普通科 保健体育)

キャリア教育という言葉はよく耳にするが、現場で系統的、組織的に行なわれているのはほんの数%ではないか？ ノウハウがわからないし、また定着していない。職業観の育成が重要というのはわかるが、具体性のある有効な話をできる教員というのはやはりほんの数%ではないか？（社会経験が乏しすぎる）

◎ (M 40代 普通科 英語)

教員自体が、キャリア教育の本当の意義を理解していないし、職業社会における課題に対して無関心である。大別すると、キャリア教育は高等学校においては関係ない。高等学校ではとにかくいい大学に入る指導をすべきだと考える教員と、企業は職業観の育成を求めているので、そこにこたえるべきだという教員の2種類になると考える。どちらの側も極端にはしるとり返しのつかないことになる。大切なのは、教員が教育者として、教育学的な立場で問題の本質をとらえ、生徒に適切な指導をすることである。残念ながら、そのような教員はほとんどいない。これには、教員養成施設としての大学及び教育学者にも大きな責任がある。

◎ (M 50代 職業科 保健体育)

どこの学校でも同じであると思うが、一学期に行事が多く、LHRも一番必要なときに使えないことが多い。座学の授業を行っている教員は、その授業をLHRに加えて実施してい

る。また、年々職業選択がおそくなって、何をしてよいのかわからないという生徒の割合が増えているのでは。

◎ (M 30代 学科併置 英語)

大学全入時代を迎える中、学歴偏重がゆがんだ形で肥大化している。家庭の経済力によって生徒への教育機会が左右されるとともに、私学・塾信仰も進んでいる。学校は就職予備校でも進学予備校でもない知識を楽しむ場であるという感覚が希薄であり、学校で何を指導すべきなのかわからなくなっている。

◎ (M 30代 普通科 数学)

昔から変わらないが、様々な職業がある中で生徒が知っている職業が少ないこと。さらに教員が提示した場合、それに流される可能性が高いこと。また、自分自身も現在の職業しか経験していない中で正確な情報を伝えきれているのかどうか心配になること。そういう面での職業観育成の難しさを感じています。

(D) 複合的な要素とする見解

◎ (F 40代 普通科 英語)

就職に関しては、長く働ける魅力的な職場が少なく、選べなくなっている。あるいは就職してもすぐ離職する確率が高いこと。進学に関しては、大学を出てからどのように進路があるのかイメージを作りにくいこと。世の中に様々な仕事があることを生徒に知らせること。生徒が未熟で進路指導以前のレベルの層がある程度いること。生徒が勉強しなくなり、根気、集中力も低くなっていて、意識が高くないこと。

◎ (M 40代 職業科 地歴・家庭)

生徒が働きたいという場所での求人就職先が絶対的に不足している。親がフリーターを認めるなど(子離れできていない親が多い。同時に自立心にかける子供たちも多い)全般的に甘えが見られる家庭が多い。自己理解、社会理解が不足していることが多く、将来に対して明るいビジョンを描くことが難しいので進路選択の幅を少なくしている。

◎ (F 40代 普通科 国語)

難関校と言われる大学に進学させることを第一の目標と考える学校側の姿勢と、それとはあまりにかけ離れた実体にある生徒たちとの間にはさまれること。

◎ (F 40代 普通科 英語)

子どもの家庭の経済状態が、本校の場合生徒の進路に大きく影響を与えており、また、経済的に問題はなくても、親の意向と子どもの考えがうまくかみあわず、その調整役とならざるを得ない状況も出てくる。加えて「無理をしない」志向をはじめからもつ生徒たちへは、意識的な働きかけも十分な効果を得られない。すなわち、「指導の限界」がかつてより早い段階に存在していることである。

◎（M 40代 職業科 工業）

学校の進路指導を家庭教育の中で取り入れて理解してもらえるかが難しい問題。例えば学校は、やりたい仕事を優先とした指導をしているのに対し、家庭は就業地域を優先した指導を求めている。

(E) その他の見解

◎（M 30代 学科併置 英語）

生徒たちが進路についてあまりにもイメージをわかしくなくなっている。つまり、「将来の自分」について、一見あまりにも選択肢が多いようだが、それを実現するためには、結局「学力」が必要ということ。（非正規雇用の増加）

◎（M 50代 普通科 国語・地歴・公民）

社会の変化が大きく、学校も保護者も本人もついていけない。価値が多様化するとともに情報が散乱しており、明確なビジョンを描けない。国全体がどのような生徒を育てるべきか明確でない。大学の乱立、全入に近い状況は望ましくなく、弊害を生みだしている。AOについても本当に各大学の存在意義に基づいているのかどうか疑問である。

3. ま と め

キャリア教育の主な内容である、教科を通じた職業観・職業意識の育成、高校生にインターンシップを経験させることの是非、キャリア教育の必要性とその可能性、直面している進路指導の難しさ等を見てきたが、教員一人一人の思いは、どれをとってもそれなりの重みを持っている。現場で日々、生徒と向き合う教員がこの問題で苦労している状況は、既に紹介したさまざまな意見から理解できたことと思う。今回使ったデータは2007年度に行っているもので、その後、キャリア教育の推進状況が進んでいるので、全体として教員の反応も変わってくるのかもしれないと思ったが、2008年度、2009年度に面接調査に協力してもらった教員からは特に新たな意見は聞かれず、概ね「教員調査」で得られた知見と違いはなかった。つまり、キャリア教育が学校現場で一般化してきているとはいえ、まだ緒に就いた段階で従来と大きな変化はないということであり、その意味で「教員調査」で収集したさまざまな意見はそのまま有効性を保っているといえる。

中央教育審議会の接続答申、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議の最終報告書による推進提案を受け、日本のキャリア教育はスタートしたが、いくつかの問題と課題を指摘して、まとめとしたい。

問題の一つは、日本の学校では伝統的に学校教育に職業教育を入れることには抵抗がある。そのような抵抗を押しつけてもキャリア教育を推進しなければならないという必然性を考えなければならない。つまり、従来の教育を職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身につけさせる方向性へ転換させるための検討に現場の声が十分に反映されていないということである。

すでに見たように経済界からの大きな力が働いていたことは明らかであり、その意味では教育現場にはトップダウンでキャリア教育が下ろされてきたという観は否めない。その部分がなかなか教員たちにとって、腑に落ちないところだと指摘したい。経済政策や労働力政策にリンクした教育政策の展開が、企業内教育で行われていた諸技能訓練を企業外（高校・専修学校・大学等）に押しだし、企業・労働力市場と学校制度との関係を大規模に組み替えてしまう発想は、1987年の臨教審第3次答申にすでに企図されていたことである。⁽⁸⁾

第二の問題は、キャリア教育で指導された生徒たちが就職できるかどうかは本人たちの努力で解決できるのか、あるいはそのような問題として片付けていいのかということである。キャリア教育の決定的な弱点は、労働市場・雇用問題を回避して、働く者の「エンプロイアビリティ (employability) = 雇用されるための知識・技能、行動・思考等の価値観を含む能力」に求めていることだとする批判があるが同感である。⁽⁹⁾

狭隘な労働市場での競争は学校間競争に拍車をかけ、能力主義的的な序列化のもとに置かれた中等教育機関や高等教育機関は選抜機能と職業斡旋機能をさらに求められることになる。そして進学や就職ができないのは本人の自己責任であると言って済まされるわけでない。

実績を示すことのできない学校はまさに存在理由を問われることになり、教員の苦悩は増すばかりである。そしてこのような環境ではそれぞれの学校が生徒の職業観・職業意識をじっくり育成させ指導するような時間的ゆとりはおそらくないと思われる。

第三にはキャリア教育の範囲と対象が広く、焦点を絞ることができないことである。今でも学校や地域間で差があることは明らかであるが、前述のように進学、就職の目に見える実績づくりと評価にさらされる学校を考えると、当初構想したキャリア教育からはほど遠い方向へ行ってしまう危険性を内包しているようにも思う。つまり、キャリア教育の範囲や内容が曖昧で学校独自で創意工夫する話になれば通り一遍のアリバイ的なことで消化してしまいかねないのである。インターンシップの実施でも紹介したように企業に丸投げしたり、大学訪問でお茶を濁しているところもあり、効果の程はしれている。

第四には、時間が足りないなかで、日常的教育活動として継続的に実施することの困難性である。ややもすると研究授業のための授業をつくるのと同様に単発のアリバイ的なキャリア教育に終わってしまう可能性も否定できない。教科の中でキャリア教育を実施している実践例で感じるのは持続的に実施できるかどうか、さらにはどの教員にもできるものかどうかという疑問である。

第五には、従来の進路指導においても全校の協力体制の下で生徒の生き方指導を行うという建前が必ずしも機能してこなかったことを思えば再び同じ轍を踏む可能性は否めない。

熱心な一部の教員だけがやって、他は知らないということではまったくキャリア教育の趣旨に反することになってしまう。

結局は教員の内発的な必要性から出たキャリア教育でなければ真剣な取り組みにはならないし、その実施のための様々な条件整備が伴わなければ成果を望むことはできない。すでに紹介し

た多くの意見にはそのあたりの危惧が述べられているところである。昨今の進路指導の難しさを痛感している教員にとって、時間をかけて熟成させるような指導は望むべくもないのか気がかりである。

今ではキャリア教育の一環として多くのインターンシップが行われているが、その実施にあたっては大きな温度差があり、現場の教員の創意工夫のみに依存する状態ならば今までと変わらないことになる。

04年の研究協力者会議報告書では、「キャリア教育の進展は社会全体が子どもたちとどのようにかかわっていくのかにかかっている。そしてキャリア発達を支援する社会的機運を醸成し、社会全体で子どもたちに働きかけていくことが課題」と結んでいる。このように今までの方向を大きく転換させるわけだからなおのこと担当する教員の理解とそのため支援体制を確立しなければ絵に描いた餅に終わってしまう。

その意味で教育全体の基準枠を変えるような改革なくしてキャリア教育の展開は厳しいといわざるをえない。特に職業教育との関係で大きな理論転換が必要と考えているが、それは別の機会に展開したいと思っている。

最後になるが、教員調査に協力していただいた教員の皆様に心よりお礼を申しあげたい。

付記 本研究は、平成18年度、平成19年度北海学園学術研究助成総合研究の助成を受け、「学校教育における公民性の育成——平和・人権・勤労——の視点からの実証分析（代表千葉卓）」の一部として行われたデータを活用したものである。

注

- (1) 日本職業指導協会「日本職業指導（進路指導）発達史資料」1972年、3p.
- (2) 日本職業指導協会「日本職業指導（進路指導）発達史——文部・労働行政を中心として——」1975年、99～106p.
- (3) 文部省「中学校・高等学校進路指導の手引き」1975.
- (4) ここで言われている勤労観、職業観の定義は、国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」調査研究報告書（2002年）が規定したものを使用している。
- (5) これは注4に紹介した国立教育政策研究所生徒指導センターが作成したものを加工して掲載している。
- (6) 日本経済団体連合会「若手社員の育成に関する提言～企業は今こそ人材育成の原点に立ち返ろう～」（2005年5月17日）、18p.
- (7) 表2、表3の設問は北海道経営者協会「新規高校卒業生採用状況アンケート集計報告書2003」に記載された高校に対する意見を参考に作成したものである。
- (8) 乾彰夫「日本の教育と企業社会」大月書店、1990年、246p.
- (9) 斉藤武雄他編「ノンキャリア教育としての職業指導」学文社、2009年、5p.

参考文献

- 市川昭午「臨教審以降の教育政策」教育開発研究所, 1995年。
橘木俊詔「脱フリーター社会」東洋経済, 2004年。
友枝敏雄, 鈴木讓「現代高等学校生の規範意識」九州大学出版会, 2003年。
管野和夫「新・雇用社会の法」有斐閣, 2004年。
樋田大二郎他「高等学校生文化と進路形成の変容」学事出版, 2000年。
新井郁男編「学習社会としての学校——教育する学校を超えて」教育出版, 1999年。
本田由紀他「ニートって言うな!」光文社新書, 2006年。
城 繁幸「若者はなぜ3年で辞めるのか?」光文社新書, 2006年。
梅沢 正「職業とキャリア」学文社, 2001年。
渡辺三枝子監修「教科のできるキャリア教育」図書文化, 2009年。
寺田盛紀「日本の職業教育」晃洋書房, 2009年。
日本進路指導協会「日本における進路指導の成立と展開」1998年。
日本キャリア教育学会編「キャリア教育概説」東洋館出版, 2008年。
本田由紀「教育の職業的意義」ちくま新書, 2009年。
福地守作「キャリア教育の理論と実践」玉川大学出版部, 1995年。
荒川 葉「夢追い型進路形成の功罪」東信堂, 2009年。
下村英雄「キャリア教育の心理学」東海教育研究所, 2009年。
斉藤貴男「教育改革と新自由主義」寺子屋新書, 2004年。
佐藤博樹, 佐藤厚編「職業と人間形成の社会学」法律文化社, 2000年。